

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 太平洋工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 浅野晴紀

TEL 0584-93-0117

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	66,306	—	1,405	—	1,515	—	925	—
20年3月期第3四半期	65,981	8.4	2,252	△28.6	2,722	△23.2	1,761	△22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	17.31	15.35
20年3月期第3四半期	32.92	29.20

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	92,153	38,567	39.0	672.38
20年3月期	100,466	43,138	40.3	757.28

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 35,962百万円 20年3月期 40,507百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

平成21年3月期の期末配当予想額は未定です。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」参照)

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,800	△10.1	△700	—	△800	—	△700	—	△13.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名 ) 除外 — 社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 54,646,347株 20年3月期 54,646,347株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,160,497株 20年3月期 1,157,377株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 53,487,976株 20年3月期第3四半期 53,492,399株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年12月24日に公表しました平成21年3月期通期の業績予想を見直し、本日付で、「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【 定性的情報・財務諸表等 】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融の混乱が実体経済へと波及し、設備投資の停滞、雇用環境の悪化、個人消費の低迷に加え、株価の大幅下落、円高の急激な進行など、景気は後退局面の様相を呈しております。

海外におきましても、欧米諸国の景気後退は鮮明となりマイナス成長が予想される中、中国などアジア各地の景気も鈍化傾向にあり、世界経済の減速が顕著になってきております。

当社グループの主要事業分野である自動車関連業界を取り巻く環境は非常に厳しく、株価急落に伴う逆資産効果や消費者マインドの冷え込みを背景に、需要が急激に減退しており、国内外の自動車生産台数は大幅に減少しております。

このような環境にあつて、当社グループは国内・外の顧客ニーズに適応した製品の拡販に努めるとともに、品質の維持・向上や原価改善、合理化活動などにより業績の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高は663億6百万円(前年同期比0.5%増)、利益面では、第3四半期連結会計期間における大幅かつ急激な販売物量の減少に加え、大型投資や税制改正による減価償却費の増加、急激な円高の影響等により、営業利益は14億5百万円(前年同期比37.6%減)、経常利益は15億15百万円(前年同期比44.3%減)、四半期純利益は9億25百万円(前年同期比47.4%減)となりました。

## 【セグメント別の状況】

## ①事業の種類別の状況

(プレス・樹脂製品事業)

当社および台湾の連結子会社においては前年同期を下回りましたが、中国・天津の連結子会社の生産拡大が寄与し、売上高は466億37百万円(前年同期比0.9%増)となりました。営業利益は、当社での売上物量の減少や大型投資による減価償却費の増加などにより、4億37百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

(バルブ製品事業)

タイヤバルブおよびバルブ関連製品については前年同期を下回りましたが、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)は前年同期を上回り、売上高は192億29百万円(前年同期比0.3%増)となりました。営業利益は、円高による為替変動の影響が大きく、9億34百万円(前年同期比42.2%減)となりました。

(情報・サービス事業)

連結子会社である太平洋産業(株)が、前連結会計年度末に、油脂類の販売のうち店頭での販売業務から撤退したことにより、売上高は4億40百万円(前年同期比26.2%減)と減少し、営業利益も1百万円(前年同期比96.5%減)となりました。

## ②所在地別の状況

(日本)

第3四半期連結会計期間において、自動車販売の不振から急激に売上物量が減少し、売上高は424億79百万円(前年同期比5.0%減)となりました。利益面では、売上減少に加え、大型設備投資や税制改正に伴う減価償却費の増加、円高の影響等により、営業損失は5億41百万円(前年同期は営業利益11億8百万円)となりました。

(アジア)

台湾の連結子会社での売上高は前年同期より減少しましたが、中国・天津の連結子会社での生産拡大が寄与し、売上高は66億11百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益は5億7百万円(前年同期比約12倍)となりました。

(北米)

プレス・樹脂製品の売上高は前年同期並みでしたが、TPMS製品の売上増加が寄与し、売上高は172億16百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は11億86百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。従いまして、当第3四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は921億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して83億13百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は252億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して56億92百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が38億54百万円、受取手形及び売掛金が22億87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は669億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億20百万円の減少となりました。これは設備投資に伴い有形固定資産が34億57百万円増加しましたが、時価評価等に伴い投資有価証券が56億84百万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は292億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億57百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加したこと、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等がそれぞれ17億31百万円、31億39百万円、5億20百万円減少したことによるものであります。固定負債は243億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して35億84百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が増加した7億46百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が27億15百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部では、利益剰余金が3億85百万円増加しましたが、為替変動に伴う為替換算調整勘定が15億50百万円、その他有価証券評価差額金が33億77百万円それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して45億71百

万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は39.0%となり、前連結会計年度末と比較して1.3ポイント低下いたしました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の通期業績予想は、経営環境の変化などから平成20年12月24日に公表しました予想数値を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成21年2月5日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### (簡便な会計処理)

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、主として、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ53百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は207百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

##### ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる期首の利益剰余金および当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### 有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より8～10年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ251百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,864	6,718
受取手形及び売掛金	10,827	13,115
商品及び製品	3,081	3,006
仕掛品	2,403	2,458
原材料及び貯蔵品	1,575	1,637
その他	4,517	4,028
貸倒引当金	△43	△45
流動資産合計	25,227	30,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,367	11,065
機械装置及び運搬具(純額)	16,953	16,416
工具、器具及び備品(純額)	6,638	6,366
土地	5,575	5,698
建設仮勘定	6,728	6,259
有形固定資産合計	49,263	45,806
無形固定資産	303	370
投資その他の資産		
投資有価証券	14,732	20,416
その他	2,666	2,988
貸倒引当金	△38	△35
投資その他の資産合計	17,359	23,369
固定資産合計	66,926	69,546
資産合計	92,153	100,466

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,779	10,511
短期借入金	10,263	5,106
1年内返済予定の長期借入金	634	119
未払金	7,121	10,261
未払法人税等	44	565
賞与引当金	652	1,229
その他	1,771	1,632
流動負債合計	29,269	29,426
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	13,823	14,569
退職給付引当金	295	340
役員退職慰労引当金	203	200
その他	3,995	6,790
固定負債合計	24,317	27,901
負債合計	53,586	57,328
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,579
利益剰余金	25,436	25,051
自己株式	△330	△329
株主資本合計	34,006	33,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,412	7,789
為替換算調整勘定	△2,455	△905
評価・換算差額等合計	1,956	6,884
少数株主持分	2,604	2,632
純資産合計	38,567	43,138
負債純資産合計	92,153	100,466

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	66,306
売上原価	59,346
売上総利益	6,960
販売費及び一般管理費	5,554
営業利益	1,405
営業外収益	
受取利息	33
受取配当金	359
持分法による投資利益	59
その他	162
営業外収益合計	614
営業外費用	
支払利息	292
為替差損	184
その他	26
営業外費用合計	504
経常利益	1,515
特別損失	
たな卸資産評価損	154
固定資産除売却損	70
その他	8
特別損失合計	233
税金等調整前四半期純利益	1,282
法人税等	350
少数株主利益	5
四半期純利益	925

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,282
減価償却費	6,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△570
受取利息及び受取配当金	△393
支払利息	292
為替差損益(△は益)	16
持分法による投資損益(△は益)	△59
固定資産除売却損益(△は益)	58
売上債権の増減額(△は増加)	1,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△320
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△763
前払年金費用の増減額(△は増加)	263
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,243
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,652
その他	3
小計	5,447
利息及び配当金の受取額	410
利息の支払額	△272
法人税等の支払額	△1,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△127
定期預金の払戻による収入	508
有形固定資産の取得による支出	△12,652
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△78
短期貸付金の増減額(△は増加)	14
長期貸付けによる支出	△11
長期貸付金の回収による収入	8
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,164
長期借入金の返済による支出	△76
自己株式の純増減額(△は増加)	△1
配当金の支払額	△501
少数株主への配当金の支払額	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,424
現金及び現金同等物の期首残高	6,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,745

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,637	19,229	440	66,306	—	66,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	619	619	(619)	—
計	46,637	19,229	1,059	66,926	(619)	66,306
営業利益	437	934	1	1,373	31	1,405

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、プレス・樹脂製品事業の営業利益は51百万円減少し、バルブ製品事業の営業利益は8百万円増加し、情報・サービス事業の営業利益は9百万円減少しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、プレス・樹脂製品事業の営業利益は154百万円、バルブ製品事業の営業利益は96百万円それぞれ減少しております。

## ②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,479	6,611	17,216	66,306	—	66,306
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,936	562	59	7,558	(7,558)	—
計	49,415	7,173	17,276	73,865	(7,558)	66,306
営業利益または営業損失(△)	△541	507	1,186	1,153	251	1,405

(注) 「定性的情報・財務諸表等」4(3)②に記載のとおり、当連結会計年度より棚卸資産の評価基準については、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、日本の営業損失は53百万円増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4(3)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。これにより、日本の営業損失は251百万円増加しております。

## ③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,374	17,012	445	24,831
II 連結売上高(百万円)				66,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	25.7	0.7	37.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## 1. (要約) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 売上高	65,981
II 売上原価	57,630
売上総利益	8,350
III 販売費及び一般管理費	6,097
営業利益	2,252
IV 営業外収益	791
V 営業外費用	321
経常利益	2,722
VI 特別利益	335
VII 特別損失	314
税金等調整前 四半期純利益	2,743
税金費用	1,044
少数株主損失(△)	△61
四半期純利益	1,761

## 2. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	パルプ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,207	19,177	596	65,981	—	65,981
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	1,151	1,151	△1,151	—
計	46,207	19,177	1,748	67,133	△1,151	65,981
営業利益	558	1,617	44	2,221	31	2,252

## (2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,710	5,565	15,705	65,981	—	65,981
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,217	704	101	8,023	△8,023	—
計	51,928	6,270	15,806	74,005	△8,023	65,981
営業利益	1,108	42	1,131	2,281	△28	2,252